

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付する。

令和8年7月1日

岩手県医療局長 吉田 陽悦

## 1 調達内容

- (1) 業務件名 県立病院等消火器及び避難器具保守点検業務
- (2) 業務概要 県立病院等消火器及び避難器具保守点検業務仕様書のとおり
- (3) 履行期間 契約締結日から令和9年3月31日まで
- (4) 履行場所 仕様書に記載の各県立病院及び附属地域診療センター等
- (5) 入札方法

総価で入札に付する。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

次の全てを満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 入札日現在で、岩手県総務部作成の令和7・8・9年度庁舎等管理業務競争入札参加資格者名簿のうち、「設備の保守管理（消防設備）」において登録を受けていること。
- (3) この公告の日から過去5年以内に、国又は地方公共団体の施設において、12月以上の継続する期間を契約期間とした当該業務と同種の契約実績があり、かつ、その業務を誠実に履行した者であること。
- (4) 岩手県県税条例（昭和29年岩手県条例第22号）第3条に掲げる税目及び消費税の滞納がないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てをしている者若しくは更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てをしている者若しくは再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。
- (6) 事業者の代表者、役員（執行役員含む。）又は支店若しくは営業所を代表する者等、その経営に関与する者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団（同条第2号に規定

する暴力団をいう。以下同じ)若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。

(7) 入札参加申請書の提出の日から落札決定の日までの間に、岩手県から庁舎等管理業務の委託契約に係る指名停止等措置基準(以下「措置基準」という。)に基づく指名停止を受けていないこと。

(8) 岩手県から措置基準に基づく文書警告を受けている場合及び庁舎等管理業務の委託契約に係る文書警告を受けている場合、入札書提出日現在において措置を受けた日から1月を経過していること。

また、入札書提出日から落札決定の日までの間に措置基準に基づく文書警告及び庁舎等管理業務の委託契約に係る文書警告を受けていないこと。

(9) 本業務に次の資格を有するものを配置できること。

- ① 消防法に基づく消防設備点検資格者第1種及び消防設備点検資格者第2種
- ② 消防法に基づく消防設備士第五種及び消防設備士第六種

### 3 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒020-0023 岩手県盛岡市内丸11番1号

岩手県医療局業務支援課 電話：019-629-6337 FAX：019-629-6369

郵送による入札説明書の交付を希望する者は、A4判用紙が入る返信用封筒(宛先を明記したもの)及び1件につき重量100gに見合う郵便料金に相当する郵便切手を添えて申し込むこと。

また、岩手県ホームページから入札説明書をダウンロードすることも可能である。

### 4 入札参加資格申請に関する事項

(1) この一般競争入札への参加を希望する者は、入札参加申請書を令和8年7月13日(月)午後5時までに3(1)の場所に提出しなければならない(郵送可)。

また、入札日の前日までの間において、岩手県医療局長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(2) (1)により提出された書類による審査の結果、入札参加資格を有すると確認された者に限り、入札に参加できるものとする。

### 5 質問書の受付及び回答方法

仕様書等に対して質問がある場合は、書面(任意様式。FAXによる提出可)により令和8年7月13日(月)午後5時までに、3に示す照会先に提出すること。また、回答は、質問者及び入札参加者に対し令和8年7月15日(水)午後5時までにFAXにより送信する。

### 6 入札及び開札の日時及び場所

令和8年7月22日(水)午前11時 盛岡地区合同庁舎5階医療局会議室

(入札書は直接持参すること。郵便、電報、電送その他の方法による入札は認めない。)

## 7 その他

(1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

(2) 入札保証金 免除

(3) 入札の無効

この公告に示した入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札その他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 本委託業務は、最低制限価格制度を適用する。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲で最低の価格をもって有効な入札をした者を落札候補者とする。

(7) その他 詳細については、入札説明書による。